

高知工科大学 正会員 渡邊法美
 東京大学 学生会員 木村康博
 東京大学 フェロー会員 國島正彦

1. まえがき

現在、公共事業に関して効果が期待通りに現れていない、必ずしも人々の生活の満足度を高めるための効率的な公共投資が行われていない等の不満の声がある。それは、社会の価値観の多様化に影響されていると思われる。また、高齢化の進展による財政の逼迫という将来見通しもあり、限られた財政資源を有効に活用し、社会基盤施設の整備を行っていくことが必要とされている。このような現状認識に基づき、社会基盤施設整備への投資が人々の生活の満足度とどのように関わっているかを明らかにするため、既往の社会基盤施設整備の評価方法を調査研究し、今後の社会基盤施設整備のあり方を考察した。

2. 社会基盤施設への投資と生活の満足度との関係

本研究においては、社会基盤施設への投資と生活の満足度の関係を図-1に示す<投資><機能><効果><満足度>の4つの評価段階で分類することが妥当であると考えた。

<投資>：道路の建設など社会基盤施設の建設。

<機能>：通過可能交通量の増加、道路の平坦化等の社会基盤施設に備わる要因。

<効果>：時間短縮、積荷の安定化、及び騒音水準の変化など施設が利用されることにより生み出される要因。

<満足度>：利用者及び周辺の居住者など各主体が、様々な効果をそれぞれの生活の中でどのように感じるかということ。

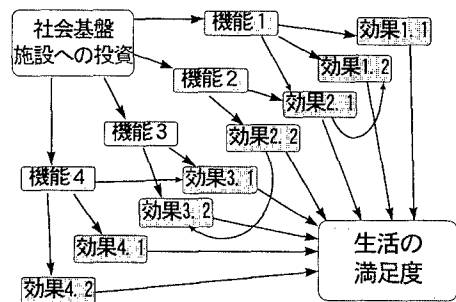


図-1 社会基盤施設への投資と生活の満足度との関係

3. 社会基盤施設整備に関する既往の評価事例における評価範囲

現在まで各機関それぞれに行われてきた社会基盤施設整備の評価、生活水準に関する評価、及び既往の「土木計画学研究・講演集」の社会基盤施設整備の評価に関する研究事例を通覧し、図-1において「投資～機能～効果～満足度」のうち、どの範囲を評価しているかを調査した。調査対象としたものを表-1に示す。

表-1 調査対象とした社会基盤施設整備の評価事例

「土木計画学研究・講演集」から抽出した社会基盤施設整備の評価に関する研究事例 (62事例)	
各機関で行われてきた評価	事業推進者（建設省、運輸省等）による社会基盤施設整備の評価：整備率等 会計検査院の業績検査：経済性・効率性・有効性等の評価 総務庁行政監察局の行政監察：経済性・効率性・有効性等の評価 経済企画庁の新国民生活指標(PLI)：生活水準の評価等 総務庁の社会生活基本調査：生活者の行動分析等

キーワード：社会基盤施設 評価 投資 満足度

〒113 東京都文京区本郷 7-3-1

TEL. 03-3812-2111 ext.6143

FAX 03-5689-7267

ここで、「土木計画学研究・講演集」に関する事例はそれぞれの研究がそれぞれの目的を持って行われていると考えられるため、他の事例と同様に扱うことは難しい。しかしいずれにしても、本研究の調査の範囲内においては、図-2に示す通り「投資～機能～効果～満足度」を一貫して評価した研究事例は見受けられなかった。図-2において矢印の幅は「土木計画学」の事例に関してはその範囲の評価を行っている論文数の数的度合を、その他に関しては質的度合を示している。

4. 考察

調査分析結果から、次のことが言える。

(1) 事業推進者による社会基盤施設の評価は、主に「投資～機能～効果」の範囲に取り組んでおり、欧米諸国との各社会基盤施設の整備率の比較、フロー効果・ストック効果等、生活者にとってあまり実感の沸かないと思われる“マクロ”的視点による評価が行われている。

(2) 新国民生活指標に代表される生活水準の評価は、主に「機能～効果～満足度」の範囲に取り組んでおり、人々が生活に各場面でどのような行動をし、満足を感じているかといった比較的生活者に近い立場での評価という意味で“ミクロ”的視点により評価が行われている。

(3) <投資>から<満足度>まで一貫して評価を行うためには“マクロ”“ミクロ”両方の視点による評価が必要である。社会基盤施設を整備する立場である事業推進者が生活実感を伴った“ミクロ”的視点による評価も行い、生活者の満足度を社会基盤施設への投資にフィードバックさせることが必要であると考えられる。(図-3)

(4) <満足度>評価において個別の主体が明確に区別されておらず、必ずしも十分でないと思われる評価方法が数多く見られた。

5. 結論

社会基盤施設整備への投資と生活の満足度の関係は<投資><機能><効果><満足度>の4段階で理解することが妥当であると考えられる。、本研究の範囲内においては<投資>から<満足度>までを一貫して評価した事例は見あたらなかった。事業推進者は人々の生活の満足度を把握するために、現状の“マクロ”的視点による評価ばかりでなく、“ミクロ”的視点による評価を加えることが必要である。

6. 謝辞

本研究を進めるにあたり、数多くの有益な御助言と御示唆を頂いた土木学会建設マネジメント委員会国際問題小委員会インフラ機能(D1)分科会の諸先生方に厚く御礼申し上げます。

7. 参考文献

- ・業績検査に関する調査報告書／会計検査問題研究会／1990
- ・社会基盤の整備システム：日本の経験／土木学会海外活動委員会／経済調査会／1995
- ・新国民生活指標／経済企画庁国民生活局／大蔵省印刷局／1996

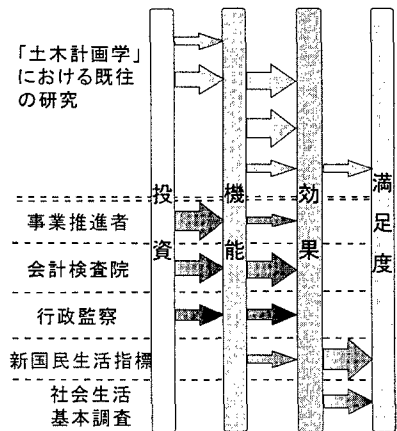


図-2 社会基盤施設整備に関する既往の評価事例における評価範囲

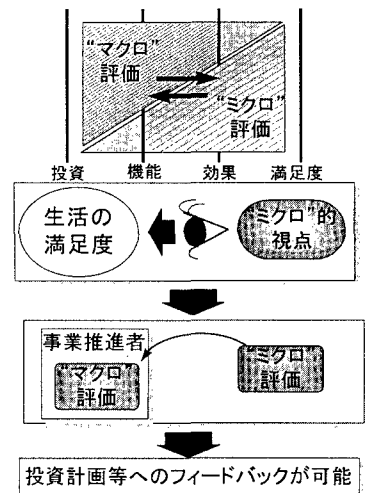


図-3 評価手法の位置づけ